

公益通報者保護法改正運動の振り返りと今後の活動について

弁護士 拝師徳彦

1 主な取り組み（ポイント）

- (1) 市民のための公益通報者保護法の抜本的改正を求める全国連絡会（「連絡会」）の立ち上げ（消費者団体・当事者団体等 22 団体。通報当事者を前面に）
- (2) 団体賛同署名（37 団体）
- (3) 院内集会（節目ごとに議員にアピール、運動体として状況の共有）
- (4) 議員要請（全方位+絞り込み）
- (5) 電話 110 番（立法事実確認）
- (6) 勉強会（運動関係者、マスコミ等）
- (7) 検討会・専門調査会のバックアップ（毎回の会議に対応して実施）
- (8) 意見書発出（タイミング逃さず趣旨明確に）

2 改正運動の経過

- (2011.2.18 日弁連「公益通報者保護法の見直しに関する意見書」)
- 2013.12.16 ウォッチねっと 公益通報連続勉強会（～2014.3.12。全5回）
2014. 5.27 消費者庁 公益通報者保護制度に関する意見聴取実施（～2015.3.31）
- 2014.10.20～22 日弁連 韓国調査
2015. 6.16 消費者庁 「公益通報者保護制度の実効性の向上に関する検討会」
（～2016.12）
- ※この間、連絡会として検討会のバックアップ会議を毎回事前開催。
2015. 7. 2 「公益通報全国連絡会」結成集会 通報当事者として仙波敏郎氏、志村福子氏、小川和宏氏、濱田正晴氏などが登壇
2015. 8.26 連絡会 マスコミ勉強会
2015. 9.11 日弁連 「公益通報者保護法日弁連改正試案」
- 2015.10.23 連絡会 学習会（内田芳樹弁護士：米国における最近の企業・幹部の訴追状況等について）

- 2015.11.5 連絡会 シンポジウム「こうあるべきだ！公益通報者保護法改正」
(日弁連・関弁連後援)
2016. 1.17 連絡会 「内部通報・外部通報「お悩み」なんでも110番」
2016. 3.22 消費者庁検討会 第1次報告書
2016. 3.22 連絡会 検討会第1次報告書に対する声明
2016. 3.30 連絡会 議員要請
2016. 9.24 日弁連 公益通報110番
- 2016.10.18 連絡会 議員要請
- 2016.11.22 連絡会 公益通報勉強会
- 2016.12. 9 消費者庁検討会 最終とりまとめ
連絡会声明
- 2016.12.21 日弁連 公益通報シンポ
2017. 1.26 連絡会 議員要請
2017. 3.28 消費者庁との意見交換会
2018. 1.26 内閣府消費者委員会「公益通報者保護専門調査会」(～2018.12.26)
※この間、連絡会として検討会のバックアップ会議を毎回事前開催。
2018. 2. 7 連絡会 議員要請
2018. 3. 8 連絡会 院内集会
- 2018.11.29 連絡会 議員要請
- 2018.12.13 日弁連 公益通報シンポ
- 2018.12.26 公益通報者保護専門調査会とりまとめ
2019. 3. 6 連絡会 議員要請
2019. 3.27 連絡会 拡大連絡会
2019. 5.17 連絡会 勉強会(諸外国の法制度)
2020. 1.29 連絡会 議員要請
2020. 2. 3 自民党消費者問題調査会「公益通報者保護制度に関するPT」論点
とりまとめ(罰則付き守秘義務等)
2020. 2. 4 日弁連 院内集会「実現させよう！公益通報者保護法の実効的改正」
2020. 3. 6 公益通報者保護法改正法案 国会提出
連絡会 充実審議と今国会での成立を求める意見書
日弁連 「公益通報者保護法改正に関する会長声明」
2020. 5.12 連絡会 拡大幹事会

2020. 5.18 連絡会 拡大幹事会
2020. 6. 3 参議院消特委参考人招致（濱田正晴氏、弁護士事務局長参考人として出席）
2020. 6. 8 公益通報者保護法改正法案可決
連絡会 改正法成立を評価する意見書
2020. 6. 11 連絡会 拡大幹事会
2020. 7.30 連絡会 公益通報勉強会（改正法概要）
2020. 9.10 議員お礼回り
2020. 9.28 日弁連 オンラインシンポ

3 今後の活動について

（1）指針・ガイドラインの策定への働き掛け

- ・内部通報体制整備義務の具体化、公益通報対応業務従事者の守秘義務の適用除外の明確化等
- ・消費者庁の新たな検討会への対応

（2）不利益取扱いに対する行政処分・刑事罰の導入に向けた取組み 立法事実の集積

（3）公益通報者のための相談窓口の全国への設置（弁護士会）

以上